



2024年3月期 第2四半期(中間期) 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月27日

上場会社名 信金中央金庫 上場取引所 東
コード番号 8421 URL <https://www.shinkin-central-bank.jp/>
代表者 (役職名) 理事長 (氏名) 柴田 弘之
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 小平 敏宏 TEL (03) 5202-7624
四半期報告書提出予定日 2023年11月28日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無 有 特定取引勘定設置の有無 有
四半期決算説明会開催の有無 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期(中間期)の連結業績 (2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期中間期	189,202	22.1	23,049	△34.8	16,810	△35.2
2023年3月期中間期	154,890	9.8	35,366	2.5	25,961	△0.1

(注) 包括利益 2024年3月期中間期 △56,823百万円 (ー%) 2023年3月期中間期 △283,224百万円 (ー%)

	1口当たり 中間純利益	潜在出資調整後 1口当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期中間期	2,505.90	ー
2023年3月期中間期	3,870.11	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期中間期	48,897,333	1,268,666	2.5	224,194.05
2023年3月期	46,095,333	1,345,160	2.8	239,364.73

(参考) 自己資本 2024年3月期中間期 1,255,555百万円 2023年3月期 1,332,106百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期 (一般普通出資)	ー	ー	ー	3,000.00	3,000.00
(特定普通出資)	ー	ー	ー	1,500.00	1,500.00
(優先出資)	ー	ー	ー	6,500.00	6,500.00
2024年3月期 (一般普通出資)	ー	ー	ー	ー	ー
(特定普通出資)	ー	ー	ー	ー	ー
(優先出資)	ー	ー	ー	ー	ー
2024年3月期 (一般普通出資) (予想)	ー	ー	ー	3,000.00	3,000.00
(特定普通出資)	ー	ー	ー	1,500.00	1,500.00
(優先出資)	ー	ー	ー	6,500.00	6,500.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 無

(注2) 四半期配当は、「信用金庫法」及び「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に四半期配当の制度がないため、実施しておりません。

(注3) 新たに調達する特定普通出資の年間配当金(予想)については、払込日(2024年3月29日予定)から期末日(2024年3月31日)までの日割計算により支払われます。詳細は、P.10「重要な後発事象」に記載しております。

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1口当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
	41,000	13.8	30,000	14.4	4,145.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (3) 発行済出資口数
- ① 期末発行済出資口数 (自己出資を含む)
2024年3月期中間期 6,708,222 口
(一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 2,000,000 口、優先出資 708,222 口)
2023年3月期 6,708,222 口
(一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 2,000,000 口、優先出資 708,222 口)
 - ② 期末自己出資口数 2024年3月期中間期 — 口、2023年3月期 — 口
 - ③ 期中平均出資口数 (中間期)
2024年3月期中間期 6,708,222 口
(一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 2,000,000 口、優先出資 708,222 口)
2023年3月期中間期 6,708,222 口
(一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 2,000,000 口、優先出資 708,222 口)

(個別業績の概要)

1. 2024年3月期第2四半期(中間期)の個別業績 (2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益		1口当たり 中間純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2024年3月期中間期	172,358	24.5	21,902	△35.1	16,140	△35.5	2,406.14
2023年3月期中間期	138,331	11.3	33,776	4.0	25,055	0.9	3,735.10

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期中間期	48,731,799	1,224,467	2.5	217,591.17
2023年3月期	45,924,710	1,303,092	2.8	233,202.30

(参考) 自己資本 2024年3月期中間期 1,224,467百万円 2023年3月期 1,303,092百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2024年3月期の個別業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1口当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	38,500	15.8	28,500	15.0	3,922.20

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本中金が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 本中金は、特定事業会社 (企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社) に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 1口当たり予想当期純利益の算出にあたっては、P.10「重要な後発事象」に記載の特定普通出資による資本調達を考慮して算出しております。

【添付資料】

目 次

1. 中間連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 中間連結貸借対照表	2
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
(1口当たり情報)	9
(重要な後発事象)	10
2. 中間財務諸表及び主な注記	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
3. 経営上重要な事項	16

(補足説明資料)

2024年3月期 第2四半期（中間期）決算説明資料

1. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
現金及び預け金	19,019,069	21,827,782
買入手形及びコールローン	1,573,215	1,531,422
買現先勘定	295,304	189,413
買入金銭債権	172,200	173,650
特定取引資産	485,686	547,791
金銭の信託	78,136	81,158
有価証券	13,598,793	13,728,690
貸出金	9,511,310	9,050,236
外国為替	22,701	22,527
その他資産	1,044,086	1,418,102
有形固定資産	72,028	71,015
無形固定資産	20,354	18,301
繰延税金資産	65,440	94,367
債務保証見返	160,981	166,462
貸倒引当金	△23,974	△23,587
資産の部合計	46,095,333	48,897,333
負債の部		
預金	34,652,817	36,228,395
譲渡性預金	—	11,737
債券	1,452,960	1,363,400
特定取引負債	86,702	180,152
借用金	3,998,680	4,193,180
売渡手形及びコールマネー	6,804	13,938
売現先勘定	2,620,729	3,469,804
債券貸借取引受入担保金	1,362,132	1,339,486
外国為替	652	517
信託勘定借	43,534	45,135
その他負債	315,234	567,387
賞与引当金	1,764	2,202
役員賞与引当金	89	—
退職給付に係る負債	40,299	40,163
役員退職慰労引当金	511	482
特別法上の引当金	10	10
繰延税金負債	235	176
再評価に係る繰延税金負債	6,033	6,033
債務保証	160,981	166,462
負債の部合計	44,750,172	47,628,666

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
出資金	690,998	690,998
資本剰余金	100,678	100,678
利益剰余金	650,740	647,947
会員勘定合計	1,442,417	1,439,624
その他有価証券評価差額金	△215,893	△412,556
繰延ヘッジ損益	94,174	215,525
土地再評価差額金	14,772	14,772
為替換算調整勘定	△2,238	△1,032
退職給付に係る調整累計額	△1,124	△777
その他の包括利益累計額合計	△110,310	△184,068
非支配株主持分	13,053	13,111
純資産の部合計	1,345,160	1,268,666
負債及び純資産の部合計	46,095,333	48,897,333

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 (中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
経常収益	154,890	189,202
資金運用収益	92,914	114,799
(うち貸出金利息)	9,043	11,604
(うち有価証券利息配当金)	80,464	96,891
信託報酬	1,169	1,255
役務取引等収益	21,249	21,608
特定取引収益	10,988	15,463
その他業務収益	27,004	32,816
その他経常収益	1,563	3,259
経常費用	119,524	166,152
資金調達費用	41,808	75,286
(うち預金利息)	16,360	21,420
(うち債券利息)	565	707
役務取引等費用	7,453	7,622
特定取引費用	126	—
その他業務費用	42,658	54,400
経費	27,092	28,843
その他経常費用	384	0
経常利益	35,366	23,049
特別利益	3	—
固定資産処分益	3	—
特別損失	241	2
固定資産処分損	239	2
金融商品取引責任準備金繰入額	2	—
税金等調整前中間純利益	35,128	23,047
法人税、住民税及び事業税	9,087	6,064
法人税等調整額	△92	78
法人税等合計	8,994	6,142
中間純利益	26,133	16,905
非支配株主に帰属する中間純利益	171	94
親会社株主に帰属する中間純利益	25,961	16,810

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
中間純利益	26,133	16,905
その他の包括利益	△309,357	△73,728
その他有価証券評価差額金	△427,462	△196,662
繰延ヘッジ損益	116,839	121,350
為替換算調整勘定	692	1,206
退職給付に係る調整額	573	375
中間包括利益	△283,224	△56,823
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△283,436	△56,948
非支配株主に係る中間包括利益	212	124

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	会員勘定			
	出資金	資本剰余金	利益剰余金	会員勘定合計
当期首残高	690,998	100,678	644,122	1,435,799
当中間期変動額				
剰余金の配当			△19,603	△19,603
親会社株主に帰属する中間純利益			25,961	25,961
会員勘定以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	6,358	6,358
当中間期末残高	690,998	100,678	650,480	1,442,157

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	104,436	34,977	14,772	△2,631	△3,650	147,904	12,626	1,596,329
当中間期変動額								
剰余金の配当								△19,603
親会社株主に帰属する中間純利益								25,961
会員勘定以外の項目の当中間期変動額（純額）	△427,462	116,839	—	692	532	△309,398	145	△309,252
当中間期変動額合計	△427,462	116,839	—	692	532	△309,398	145	△302,894
当中間期末残高	△323,025	151,816	14,772	△1,938	△3,117	△161,493	12,771	1,293,435

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	会員勘定			
	出資金	資本剰余金	利益剰余金	会員勘定合計
当期首残高	690,998	100,678	650,740	1,442,417
当中間期変動額				
剰余金の配当			△19,603	△19,603
親会社株主に帰属する中間純利益			16,810	16,810
会員勘定以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	△2,793	△2,793
当中間期末残高	690,998	100,678	647,947	1,439,624

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△215,893	94,174	14,772	△2,238	△1,124	△110,310	13,053	1,345,160
当中間期変動額								
剰余金の配当								△19,603
親会社株主に帰属する中間純利益								16,810
会員勘定以外の項目の当中間期変動額（純額）	△196,662	121,350	—	1,206	346	△73,758	57	△73,700
当中間期変動額合計	△196,662	121,350	—	1,206	346	△73,758	57	△76,494
当中間期末残高	△412,556	215,525	14,772	△1,032	△777	△184,068	13,111	1,268,666

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

本中金では、2020年度以降、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響分析に基づき、一部の業種については、その影響が相当期間続くとの仮定を設定し、当該影響を考慮のうえ債務者区分を判定し、貸倒引当金を計上してきました。

当中間連結会計期間において、近時の回復状況を踏まえ、新型コロナウイルス感染症による一部の業種への影響は改善したと判断し、債務者区分を判定のうえ、貸倒引当金を計上しております。

（1口当たり情報）

イ. 1口当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
1口当たり純資産額		239,364円73銭	224,194円5銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	1,345,160	1,268,666
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	218,178	213,111
うち非支配株主持分	百万円	13,053	13,111
うち優先配当額	百万円	2,124	—
うち特定普通出資配当額	百万円	3,000	—
うち特定普通出資残余財産分配額	百万円	200,000	200,000
1口当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末（期末）純資産額	百万円	1,126,982	1,055,555
1口当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末（期末）出資口数	口	4,708,222	4,708,222
うち一般普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

（注） 1口当たり純資産額の算定に際し、本中金優先出資証券配当金のうち、優先配当については純資産の部の合計額から控除しておりますが、参加配当については純資産の部の合計額から控除していません。

また、特定普通出資配当額及び特定普通出資残余財産分配額について純資産の部の合計額から控除するとともに、特定普通出資口数について出資口数に含めていません。

ロ. 1口当たり中間純利益及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1口当たり中間純利益		3,870円11銭	2,505円90銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	25,961	16,810
親会社株主に帰属する中間純利益から控除 する金額	百万円	—	—
1口当たり中間純利益の算定に用いられた 親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	25,961	16,810
期中平均出資口数	口	6,708,222	6,708,222
うち一般普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち特定普通出資口数	口	2,000,000	2,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

（注） 潜在出資調整後1口当たり中間純利益については、潜在出資がないので記載していません。

（重要な後発事象）

（特定普通出資による資本調達）

本中金は、2023年10月27日開催の理事会において、次のとおり、特定普通出資による資本調達を行うことを決議いたしました。

イ．資本調達の主な内容

- （イ） 調達先 信用金庫
- （ロ） 調達金額 2,000億円 ^{（注1、注2）}
- （ハ） 調達手段 特定普通出資（予想配当金：1口当たり1,500円 ^{（注3）}）
- （ニ） 払込日 2024年3月29日

（注1）1口当たりの発行価額は10万円、発行口数は200万口であります。

（注2）調達金額は、全額出資金に組み入れます。

（注3）今回新たに調達する特定普通出資の2024年3月期の配当金については、払込日から期末日までの日割計算によります。

ロ．資本調達の目的

総資産の拡大および金融規制等への対応の観点から、財務基盤の一層の充実・強化を図るためのものであります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
現金	125,246	155,231
預け金	18,879,272	21,660,273
コールローン	1,573,215	1,531,422
買現先勘定	289,999	186,033
買入金銭債権	172,200	173,650
特定取引資産	465,786	536,392
金銭の信託	78,136	81,158
有価証券	13,634,845	13,760,159
貸出金	9,514,890	9,053,188
外国為替	22,701	22,527
その他資産	1,036,294	1,406,050
その他の資産	1,036,294	1,406,050
有形固定資産	67,042	66,639
無形固定資産	6,902	6,203
繰延税金資産	61,003	90,036
債務保証見返	20,867	26,152
貸倒引当金	△23,693	△23,320
資産の部合計	45,924,710	48,731,799
負債の部		
預金	34,703,462	36,301,148
譲渡性預金	—	11,737
債券	1,458,660	1,364,700
特定取引負債	80,807	177,354
借入金	3,998,680	4,193,180
コールマネー	6,804	13,938
売現先勘定	2,617,988	3,468,759
債券貸借取引受入担保金	1,347,527	1,311,293
外国為替	652	517
信託勘定借	43,534	45,135
その他負債	307,119	557,452
未払法人税等	3,006	2,274
その他の負債	304,113	555,178
賞与引当金	1,283	1,606
役員賞与引当金	89	—
退職給付引当金	27,729	27,937
役員退職慰労引当金	378	384
再評価に係る繰延税金負債	6,033	6,033
債務保証	20,867	26,152
負債の部合計	44,621,617	47,507,331

（単位：百万円）

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
出資金	690,998	690,998
資本剰余金	100,678	100,678
資本準備金	100,678	100,678
利益剰余金	618,895	615,432
利益準備金	129,400	131,900
その他利益剰余金	489,495	483,532
特別積立金	403,970	406,965
振興基金	60,000	60,000
中間未処分剰余金	25,524	16,567
会員勘定合計	1,410,572	1,407,109
その他有価証券評価差額金	△216,425	△412,939
繰延ヘッジ損益	94,174	215,525
土地再評価差額金	14,772	14,772
評価・換算差額等合計	△107,479	△182,642
純資産の部合計	1,303,092	1,224,467
負債及び純資産の部合計	45,924,710	48,731,799

(2) 中間損益計算書

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
経常収益	138,331	172,358
資金運用収益	92,823	114,702
(うち貸出金利息)	9,055	11,614
(うち有価証券利息配当金)	80,363	96,838
信託報酬	1,169	1,255
役務取引等収益	4,858	4,848
特定取引収益	10,693	15,133
その他業務収益	27,356	33,173
その他経常収益	1,429	3,244
経常費用	104,554	150,455
資金調達費用	41,809	75,295
(うち預金利息)	16,360	21,421
(うち債券利息)	565	709
役務取引等費用	4,156	4,358
特定取引費用	126	—
その他業務費用	42,599	54,449
経費	15,477	16,351
その他経常費用	384	0
経常利益	33,776	21,902
特別利益	3	—
特別損失	235	2
税引前中間純利益	33,544	21,900
法人税、住民税及び事業税	8,547	5,638
法人税等調整額	△59	121
法人税等合計	8,488	5,759
中間純利益	25,055	16,140
繰越金 (当期首残高)	748	426
中間未処分剰余金	25,804	16,567

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	会員勘定								会員勘定 合計
	出資金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余 金合計	
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					特別積立金	振興基金	中間未処 分剰余金		
当期首残高	690,998	100,678	100,678	125,900	392,975	60,000	34,846	613,722	1,405,399
当中間期変動額									
剰余金の配当							△19,603	△19,603	△19,603
中間純利益							25,055	25,055	25,055
特別積立金の取崩					△5		5		
利益準備金の積立				3,500			△3,500		
特別積立金の積立					11,000		△11,000		
会員勘定以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	3,500	10,994	—	△9,042	5,452	5,452
当中間期末残高	690,998	100,678	100,678	129,400	403,970	60,000	25,804	619,175	1,410,852

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	103,374	34,977	14,772	153,124	1,558,523
当中間期変動額					
剰余金の配当					△19,603
中間純利益					25,055
特別積立金の取崩					
利益準備金の積立					
特別積立金の積立					
会員勘定以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△427,271	116,839	—	△310,432	△310,432
当中間期変動額合計	△427,271	116,839	—	△310,432	△304,980
当中間期末残高	△323,896	151,816	14,772	△157,308	1,253,543

当中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	会員勘定								会員勘定 合計
	出資金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余 金合計	
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					特別積立金	振興基金	中間未処 分剰余金		
当期首残高	690,998	100,678	100,678	129,400	403,970	60,000	25,524	618,895	1,410,572
当中間期変動額									
剰余金の配当							△19,603	△19,603	△19,603
中間純利益							16,140	16,140	16,140
特別積立金の取崩					△5		5		
利益準備金の積立				2,500			△2,500		
特別積立金の積立					3,000		△3,000		
会員勘定以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	2,500	2,994	—	△8,957	△3,462	△3,462
当中間期末残高	690,998	100,678	100,678	131,900	406,965	60,000	16,567	615,432	1,407,109

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△216,425	94,174	14,772	△107,479	1,303,092
当中間期変動額					
剰余金の配当					△19,603
中間純利益					16,140
特別積立金の取崩					
利益準備金の積立					
特別積立金の積立					
会員勘定以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△196,513	121,350	—	△75,162	△75,162
当中間期変動額合計	△196,513	121,350	—	△75,162	△78,625
当中間期末残高	△412,939	215,525	14,772	△182,642	1,224,467

- (4) 中間財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

3. 経営上重要な事項

(希薄化リスク及び希薄化リスクへの対応方針)

本中金では、優先出資の希薄化防止措置として「普通出資による増資を行うことを決定した場合には、普通出資の増割割合に応じた優先出資の分割または額面金額による優先出資者割当発行の措置を講じる」との方針を2000年7月27日付の理事会で決定しております。

これは、普通出資の増資が、会員である信用金庫より、常に1口当たり10万円で受け入れる方法によることから、本中金の純資産額が1口当たり10万円を超える状況において増資をした場合、優先出資者の残余財産分配額が希薄化してしまうことを回避するためのものであります。

本中金は、定款上、「一般普通出資」と「特定普通出資」の二種類の普通出資を発行することができますが、「特定普通出資」の残余財産の分配に関しては、1口当たりの残余財産分配額を増資時における払込金額（10万円）と同額である出資1口の金額（10万円）までとしております。よって、「特定普通出資」による増資においては、優先出資者の残余財産分配額に希薄化が生じないこととなります。

本中金といたしましては、「特定普通出資」ではなく、「一般普通出資」による増資を行うことを決定した場合には、優先出資者の残余財産分配額に希薄化が生じることとなりますので、上記の希薄化防止措置を実施する従来の方針に変更はございません。

なお、優先出資の分割は、普通出資者総会の議決を経て、内閣総理大臣の認可を受けることにより行うことができます。また、優先出資の発行は、理事会の決議を経て、内閣総理大臣の認可を受けることにより行うことができます。

2024年3月期
第2四半期(中間期)決算説明資料



< 目次 >

I. 2024年3月期 中間決算の概況

1. 損益状況【単体・連結】	…… 1
2. 利鞘【単体】	…… 4
3. 有価証券関係損益【単体】	…… 4
4. 有価証券の状況【単体】	…… 5
(参考) 外国証券の内訳	
5. 有価証券の評価損益【単体】	…… 6
(1) 有価証券の評価基準	
(2) 有価証券の評価差額	
6. デリバティブ取引の状況【単体】	…… 7
(1) ヘッジ会計適用分	
(2) ヘッジ会計非適用分	
7. 自己資本比率（国内基準）【単体・連結】	…… 9
8. ROE【単体・連結】	…… 9

II. 貸出金等の状況

1. 信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権【単体】	…… 10
2. 信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の保全・引当状況【単体】	…… 10
3. 信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権【連結】	…… 11
4. 貸倒引当金の状況【単体・連結】	…… 12
5. 不良債権に対する引当率【単体・連結】	…… 12
(参考) 自己査定と信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権に基づく不良債権との関係【単体】	
(参考) 不良債権のオフバランス化の実績【単体】	
6. 業種別貸出金【単体】	…… 15
7. 預金・貸出金の状況【単体】	…… 16
(1) 預金・貸出金の残高	
(2) 個人・法人別預金残高（国内）	
(3) 消費者ローン残高	
(4) 中小企業等貸出金	
8. 従業員数【単体】	…… 17
9. 事務所の状況【単体】	…… 17

III. 2024年3月期 業績予想

1. 業績予想【単体・連結】	…… 18
2. 配当予想【単体】	…… 18
3. 自己資本比率（国内基準）の予想【連結】	…… 18

I. 2024年3月期 中間決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	2023年9月期	2022年9月期	増 減
経常収益	172,358	138,331	34,027
資金運用収益	114,702	92,823	21,879
信託報酬	1,255	1,169	86
役務取引等収益	4,848	4,858	△ 10
特定取引収益	15,133	10,693	4,440
その他業務収益	33,173	27,356	5,817
その他経常収益	3,244	1,429	1,815
経常費用	150,455	104,554	45,901
資金調達費用	75,295	41,809	33,486
役務取引等費用	4,358	4,156	202
特定取引費用	—	126	△ 126
その他業務費用	54,449	42,599	11,850
経費	16,351	15,477	874
その他経常費用	0	384	△ 384
経常利益	21,902	33,776	△ 11,874
特別損益	△ 2	△ 232	230
税引前中間純利益	21,900	33,544	△ 11,644
法人税等合計	5,759	8,488	△ 2,729
中間純利益	16,140	25,055	△ 8,915

	2023年9月期	2022年9月期	増 減
業務粗利益	35,029	48,253	△ 13,224
業務純益	19,056	33,374	△ 14,318
実質業務純益	19,056	33,374	△ 14,318
コア業務純益	73,393	60,877	12,516
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	54,400	41,896	12,504

【連結】

(単位：百万円)

	2023年9月期	2022年9月期	増減
経常収益	189,202	154,890	34,312
資金運用収益	114,799	92,914	21,885
信託報酬	1,255	1,169	86
役務取引等収益	21,608	21,249	359
特定取引収益	15,463	10,988	4,475
その他業務収益	32,816	27,004	5,812
その他経常収益	3,259	1,563	1,696
経常費用	166,152	119,524	46,628
資金調達費用	75,286	41,808	33,478
役務取引等費用	7,622	7,453	169
特定取引費用	—	126	△ 126
その他業務費用	54,400	42,658	11,742
経費	28,843	27,092	1,751
その他経常費用	0	384	△ 384
経常利益	23,049	35,366	△ 12,317
特別損益	△ 2	△ 238	236
税金等調整前中間純利益	23,047	35,128	△ 12,081
法人税等合計	6,142	8,994	△ 2,852
中間純利益	16,905	26,133	△ 9,228
非支配株主に帰属する中間純利益	94	171	△ 77
親会社株主に帰属する中間純利益	16,810	25,961	△ 9,151

	2023年9月期	2022年9月期	増減
連結業務粗利益	48,653	61,324	△ 12,671
連結業務純益	20,414	35,110	△ 14,696

(参考)

○連結対象会社数

	2023年9月末	2022年9月末	増減
子会社数	9社	9社	－社
持分法適用会社数	－社	－社	－社

○連結子会社（2023年9月末現在）

名称	住所	資本金 (百万円)	主要業務内容	設立年月	議決権 比率 (%)
しんきん証券㈱	東京都中央区	20,000	証券業務	1996年9月	100.0
信金インターナショナル㈱	英国ロンドン市	30百万 英ポンド	証券業務	1990年10月	100.0
しんきん地域創生ネットワーク㈱	東京都中央区	100	地域商社業務	2021年7月	100.0
信金シンガポール㈱	シンガポール 共和国シンガ ポール	9百万 米ドル	海外ビジネス 支援業務	2021年2月	100.0
信金ギャランティ㈱	東京都中央区	1,000	消費者信用保証業務	2002年11月	100.0
しんきんアセットマネジメント投信㈱	東京都中央区	200	投資運用業務	1990年12月	100.0
信金キャピタル㈱	東京都中央区	490	投資業務、 M&A仲介業務	2001年6月	100.0
㈱しんきん情報システムセンター	東京都中央区	4,500	電算機によるデータ 処理の受託業務等	1985年2月	50.7
信金中金ビジネス㈱	東京都中央区	70	事務処理の受託業務等	1990年12月	100.0

2. 利鞘【単体】

(単位：%)

	2023年9月期	2022年9月期	増減
資金運用利回	0.62	0.48	0.14
貸出金利回	0.25	0.22	0.03
有価証券利回	1.38	1.00	0.38
資金調達原価率	0.36	0.23	0.13
預金等利回	0.10	0.08	0.02
債券利回	0.10	0.07	0.03
外部負債利回	1.15	0.27	0.88
総資金利鞘	0.26	0.25	0.01

(注) 1. 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

2. 外部負債＝借入金＋コールマネー＋売現先勘定＋債券貸借取引受入担保金＋信託勘定借

3. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2023年9月期	2022年9月期	増減
国債等債券損益（5勘定戻）	△ 54,336	△ 27,503	△ 26,833
売却益	8	14,950	△ 14,942
償還益	—	—	—
売却損	40,217	38,327	1,890
償還損	14,127	4,126	10,001
償却	—	—	—
株式等損益（3勘定戻）	2,856	546	2,310
売却益	2,856	872	1,984
売却損	—	325	△ 325
償却	—	—	—

4. 有価証券の状況【単体】

(単位：百万円)

	2023年9月末	2023年3月末	増 減
有価証券	13,760,159	13,634,845	125,314
国債	3,563,270	3,156,602	406,668
地方債	1,853,882	1,889,103	△ 35,221
短期社債	—	—	—
社債	2,475,737	2,733,260	△ 257,523
株式	112,435	100,964	11,471
その他の証券	5,754,833	5,754,915	△ 82
うち投資信託	427,828	557,528	△ 129,700
うち外国証券	5,160,496	5,024,680	135,816

(参考)

外国証券の内訳 (2023年9月末)

【証券種類別】 (単位：%)		【通貨種類別】 (単位：%)		【金利種類別】 (単位：%)	
	構成比		構成比		構成比
国・政府関係機関債	36.1	円	48.2	固定金利	13.0
政府保証債	2.1	USドル	44.9	変動金利	42.4
金融機関債	7.4	ユーロ等	6.9	その他	44.6
事業債	5.4				
証券化商品	4.4				
投資信託ほか	44.6				

(注) 1. 本表は管理会計ベースで作成しております。

2. CLO (事業会社等向けローン債権を裏付資産とする証券化商品) の貸借対照表計上額は、
 その他有価証券が15,020百万円 (2023年3月末：13,270百万円)、
 満期保有目的の債券が52,342百万円 (同：13,350百万円) であり、すべてが格付AAAです。

5. 有価証券の評価損益【単体】

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入法により処理）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(注) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、本表と同じ方法により行っております。

(2) 有価証券の評価差額

(単位：百万円)

	2023年9月末		2023年3月末		増 減	
	残高	評価差額	残高	評価差額	残高	評価差額
その他有価証券	12,420,855	△ 577,475	12,782,108	△ 302,004	△ 361,253	△ 275,471
株式	69,390	35,596	57,919	24,124	11,471	11,472
投資信託	427,828	47,818	557,528	40,727	△ 129,700	7,091
債券	6,551,676	△ 163,485	6,919,533	△ 79,841	△ 367,857	△ 83,644
外国証券	5,070,275	△ 491,273	4,975,534	△ 283,538	94,741	△ 207,735
その他	301,683	△ 6,130	271,593	△ 3,477	30,090	△ 2,653
満期保有目的の債券	1,393,555	△ 1,195	872,782	43,333	520,773	△ 44,528
合 計	13,814,411	△ 578,670	13,654,891	△ 258,670	159,520	△ 320,000

(注) 1. 残高は貸借対照表計上額です。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は本表に含んでおりません。

2. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

6. デリバティブ取引の状況【単体】

(1) ヘッジ会計適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	2023年9月末		2023年3月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	金利スワップ	71,565	3,005	61,624	1,107
	合計		3,005		1,107

(注) 上記計数には、「金利スワップの特例処理」を適用しているものを含んでおります。

(参考) 金利スワップ (ヘッジ会計適用分) の残存期間別想定元本

(単位：億円)

	2023年9月末				2023年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	3,690	30,501	—	34,191	—	24,860	—	24,860
受取変動・支払固定	2,957	12,677	21,739	37,374	2,046	12,035	22,682	36,764
合計	6,647	43,178	21,739	71,565	2,046	36,895	22,682	61,624

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	2023年9月末		2023年3月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	通貨スワップ	8,287	△ 58	7,011	△ 42
	為替予約	511	△ 23	407	△ 7
	合計		△ 82		△ 49

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

該当ありません。

(2) ヘッジ会計非適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	2023年9月末			2023年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	182,878	△ 161	△ 161	129,795	9	9
	その他	45,575	275	257	26,610	50	38
	合計		113	96		60	48

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	2023年9月末			2023年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	0	0	0	0	0	0
	為替予約	7,831	37	37	5,580	7	7
	合計		37	37		7	7

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

該当ありません。

ホ. 商品関連取引

該当ありません。

ヘ. その他のデリバティブ取引

該当ありません。

7. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円、％）

	2023年9月末	2023年3月末	増 減
(1) 自己資本比率	22.07	22.40	△ 0.33
(2) コア資本に係る基礎項目の額	1,506,628	1,490,848	15,780
(3) コア資本に係る調整項目の額	56,289	65,820	△ 9,531
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	1,450,339	1,425,028	25,311
うち経過措置適用額	76,935	76,935	—
(5) リスク・アセット等の額の合計額	6,571,476	6,359,264	212,212

【連結】

（単位：百万円、％）

	2023年9月末	2023年3月末	増 減
(1) 自己資本比率	21.83	22.09	△ 0.26
(2) コア資本に係る基礎項目の額	1,539,177	1,521,115	18,062
(3) コア資本に係る調整項目の額	62,476	73,248	△ 10,772
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	1,476,701	1,447,867	28,834
うち経過措置適用額	78,511	78,505	6
(5) リスク・アセット等の額の合計額	6,761,730	6,552,128	209,602

（注） 自己資本比率は、「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。

8. ROE

【単体】

（単位：％）

	2023年9月期		2023年3月期	2022年9月期
	2023年3月期比	2022年9月期比		
経常利益ベース	3.46	1.14	△ 1.33	4.79
中間(当期)純利益ベース	2.55	0.82	△ 1.00	3.55
業務純益ベース	3.01	1.31	△ 1.72	4.73

【連結】

（単位：％）

	2023年9月期		2023年3月期	2022年9月期
	2023年3月期比	2022年9月期比		
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益ベース	2.59	0.80	△ 1.02	3.61

II. 貸出金等の状況

1. 信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	2023年9月末		2023年3月末	2022年9月末	
		2023年3月末比			2022年9月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	71	△ 23	△ 9	94	80
危険債権	3,410	155	9	3,255	3,401
要管理債権	18,693	△ 49	△ 170	18,742	18,863
三月以上延滞債権	13	△ 0	13	13	—
貸出条件緩和債権	18,679	△ 49	△ 184	18,728	18,863
不良債権合計 (A)	22,175	83	△ 169	22,092	22,344
(部分直接償却額)	(192)	(—)	(—)	(192)	(192)
正常債権	9,083,324	△ 456,160	490,592	9,539,484	8,592,732
総与信残高 (B)	9,105,500	△ 456,077	490,424	9,561,577	8,615,076

○対総与信残高比

(単位：%)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.00	△ 0.00	△ 0.00	0.00	0.00
危険債権	0.03	0.00	△ 0.00	0.03	0.03
要管理債権	0.20	0.01	△ 0.01	0.19	0.21
三月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00	0.00	—
貸出条件緩和債権	0.20	0.01	△ 0.01	0.19	0.21
総与信残高に占める割合 (A/B)	0.24	0.01	△ 0.01	0.23	0.25

2. 信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の保全・引当状況【単体】

(単位：百万円)

	2023年9月末		2023年3月末	2022年9月末	
		2023年3月末比			2022年9月末比
不良債権(A)に対し計上した個別貸倒引当金(C)	681	△ 12	△ 24	693	705
不良債権(A)に対し計上した一般貸倒引当金(D)	10,004	△ 18	△ 21	10,022	10,025
担保・保証等による回収可能見込額(E)	3,495	95	△ 146	3,400	3,641
保全額 (F)	14,181	65	△ 190	14,116	14,371

(単位：%)

保全率 (F)/(A)	63.95	0.06	△ 0.36	63.89	64.31
-------------	-------	------	--------	-------	-------

3. 信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権【連結】

(単位:百万円)

	2023年9月末		2022年9月末比	2023年3月末	2022年9月末
		2023年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	71	△ 23	△ 9	94	80
危険債権	3,410	155	9	3,255	3,401
要管理債権	18,693	△ 49	△ 170	18,742	18,863
三月以上延滞債権	13	△ 0	13	13	—
貸出条件緩和債権	18,679	△ 49	△ 184	18,728	18,863
不良債権合計 (A)	22,175	83	△ 169	22,092	22,344
(部分直接償却額)	(192)	(—)	(—)	(192)	(192)
正常債権	9,220,682	△ 455,336	490,886	9,676,018	8,729,796
総与信残高 (B)	9,242,858	△ 455,252	490,717	9,698,110	8,752,141

○対総与信残高比

(単位:%)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.00	△ 0.00	△ 0.00	0.00	0.00
危険債権	0.03	0.00	△ 0.00	0.03	0.03
要管理債権	0.20	0.01	△ 0.01	0.19	0.21
三月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00	0.00	—
貸出条件緩和債権	0.20	0.01	△ 0.01	0.19	0.21
総与信残高に占める割合 (A/B)	0.23	0.01	△ 0.02	0.22	0.25

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権をいいます。
3. 「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額をいいます。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金をいいます。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金をいいます。
6. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権をいいます。
7. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）をいいます。

4. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	2023年9月末		2023年3月末比	2022年9月末比	2023年3月末	2022年9月末
一般貸倒引当金	22,584	△ 361	△ 1,109		22,945	23,693
個別貸倒引当金	736	△ 12	△ 26		748	762
特定海外債権引当勘定	—	—	—		—	—
貸倒引当金合計	23,320	△ 373	△ 1,135		23,693	24,455
(部分直接償却額)	(192)	(—)	(—)		(192)	(192)
特定債務者支援引当金	—	—	—		—	—
債権売却損失引当金	—	—	—		—	—

【連結】

(単位:百万円)

	2023年9月末		2023年3月末比	2022年9月末比	2023年3月末	2022年9月末
一般貸倒引当金	22,851	△ 375	△ 1,123		23,226	23,974
個別貸倒引当金	736	△ 12	△ 26		748	762
特定海外債権引当勘定	—	—	—		—	—
貸倒引当金合計	23,587	△ 387	△ 1,149		23,974	24,736
(部分直接償却額)	(192)	(—)	(—)		(192)	(192)
特定債務者支援引当金	—	—	—		—	—
債権売却損失引当金	—	—	—		—	—

5. 不良債権に対する引当率

【単体】

(単位:百万円、%)

	2023年9月末		2023年3月末比	2022年9月末比	2023年3月末	2022年9月末
貸倒引当金 (A)	23,320	△ 373	△ 1,135		23,693	24,455
不良債権 (B)	22,175	83	△ 169		22,092	22,344
引当率 (A)/(B)	105.16	△ 2.08	△ 4.28		107.24	109.44

【連結】

(単位:百万円、%)

	2023年9月末		2023年3月末比	2022年9月末比	2023年3月末	2022年9月末
貸倒引当金 (A)	23,587	△ 387	△ 1,149		23,974	24,736
不良債権 (B)	22,175	83	△ 169		22,092	22,344
引当率 (A)/(B)	106.36	△ 2.15	△ 4.34		108.51	110.70

(参考)

自己査定と信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権に基づく不良債権との関係【単体】 (2023年9月末)

(単位：百万円)

自己査定と開示不良債権の関係				不良債権の保全状況			
自己査定 債務者区分	信用金庫法に基づく 開示債権	金融再生法に基づく 開示債権	自己査定分類区分				保全率 (注5)
			I	II	III	IV	
破綻先 51	破産更生債権及び これらに準ずる債権 71		担保・保証等による保全額 71	個別貸倒 引当金(注1) —	直接償却		100.00%
実質破綻先 20							
破綻懸念先 3,410	危険債権 3,410		担保・保証等による保全額 2,729	個別貸倒 引当金(注1) 681			100.00%
要 注 意 先	要管理先	三月以上延滞債権 13	担保・保証等による保全額 694	個別貸倒引当金(注1) —	直接償却		57.23%
		貸出条件緩和債権 18,679					
	要管理先以外	正常債権		一般貸倒引当金(注2) 10,040			
正 常 先	9,083,324		一般貸倒引当金等(注3) 12,598				
合 計	信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権 9,105,500		貸借対照表上の貸倒引当金(B) 23,320				
	不良債権額(A) 22,175		保全額(C) 14,181				
			担保・保証等による回収可能見込額(D) 3,495				
		不良債権に対し計上した 個別貸倒引当金(注4)(E) 681					
		不良債権に対し計上した 一般貸倒引当金(注4)(F) 10,004					
不良債権合計に対する 引当率・保全率		担保・保証等による回収可能見込額 控除後不良債権額に対する引当率 (E+F) / (A-D)		57.20%			
		保全率(注5)(C/A)		63.95%			

※計数は直接償却後となっています。

※不良債権(A)に対する貸借対照表上の貸倒引当金(B)の割合は、105.16%となっています。

- (注) 1. 担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する個別貸倒引当金の計上額です。
 2. 担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額ではなく、要管理債権残高に対する一般貸倒引当金の計上額です。
 3. 信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権に該当しないオフバランス資産等に対する貸倒引当金が含まれています。
 4. 担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する貸倒引当金の計上額です。
 5. 保全率=(担保・保証等による回収可能見込額+担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する貸倒引当金)÷不良債権額

(参考)

不良債権のオフバランス化の実績【単体】

(1) 2023年3月期以前発生分(既存分)

○破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:百万円)

	2023年9月末		2023年3月末
		増減	
破産更生等債権	71	△23	94
危険債権	3,246	△9	3,255
合計	3,318	△32	3,350

○オフバランス化の実績

(単位:百万円)

	2023年3月期以前発生分
清算型処理	—
再建型処理	—
債権流動化	—
直接償却	—
その他	31
合計	31

(注)「その他」には、担保処分等により回収された債権額、業況改善した債務者宛の債権額等を含んでおります。

(2) 2024年3月期上期発生分(新規分)

(単位:百万円)

	2024年3月期上期
破産更生等債権	—
危険債権	164
合計	164

(3) 2023年9月末の破綻懸念先以下の債権残高(既存分+新規分)

(単位:百万円)

	2023年9月末
破産更生等債権	71
危険債権	3,410
合計	3,482

6. 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	2023年9月末		2023年3月末	2022年9月末	
		2023年3月末比			2022年9月末比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	9,053,188	△ 461,702	479,729	9,514,890	8,573,459
製造業	738,344	12,578	10,853	725,766	727,491
農業, 林業	185	△ 45	△ 128	230	313
漁業	68	△ 9	△ 21	77	89
鉱業, 採石業, 砂利採取業	263	△ 110	△ 141	373	404
建設業	64,319	484	△ 4,971	63,835	69,290
電気・ガス・熱供給・水道業	365,096	5,410	17,170	359,686	347,926
情報通信業	103,142	36,609	28,916	66,533	74,226
運輸業, 郵便業	319,339	△ 2,909	25,326	322,248	294,013
卸売業, 小売業	529,352	22,434	42,971	506,918	486,381
金融業, 保険業	1,346,895	△ 342,070	△ 66,446	1,688,965	1,413,341
不動産業, 物品賃貸業	1,477,297	14,453	△ 979	1,462,844	1,478,276
地方公共団体	248,347	△ 13,151	△ 25,762	261,498	274,109
その他	3,860,535	△ 195,374	452,941	4,055,909	3,407,594
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
合計	9,053,188	△ 461,702	479,729	9,514,890	8,573,459

(注)「国内」の「その他」には、国・政府関係機関を含んでおります。

7. 預金・貸出金の状況【単体】

(1) 預金・貸出金の残高

(単位:百万円)

	2023年9月末		2023年3月末	2022年9月末	
	2023年3月末比	2022年9月末比			
預金(未残)	36,301,148	1,597,686	407,869	34,703,462	35,893,279
預金(平残)	39,732,367	825,500	970,399	38,906,867	38,761,968
貸出金(未残)	9,053,188	△ 461,702	479,729	9,514,890	8,573,459
貸出金(平残)	9,072,565	532,512	1,150,499	8,540,053	7,922,066

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

(単位:百万円)

	2023年9月末		2023年3月末	2022年9月末	
	2023年3月末比	2022年9月末比			
預金残高	35,658,556	1,376,528	92,373	34,282,028	35,566,183
うち個人預金	168	15	△ 11	153	179
うち法人預金	35,658,387	1,376,512	92,384	34,281,875	35,566,003

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	2023年9月末		2023年3月末	2022年9月末	
	2023年3月末比	2022年9月末比			
消費者ローン残高	6,882	△ 456	△ 920	7,338	7,802
住宅ローン残高	6,879	△ 456	△ 920	7,335	7,799
その他ローン残高	2	△ 0	△ 1	2	3

(4) 中小企業等貸出金

(単位:百万円、件、%)

	2023年9月末		2023年3月末	2022年9月末	
	2023年3月末比	2022年9月末比			
中小企業等貸出金残高 (A)	1,623,770	△ 178,221	△ 46,721	1,801,991	1,670,491
総貸出金残高 (B)	9,053,189	△ 461,701	479,729	9,514,890	8,573,460
中小企業等貸出金比率 (A)/(B)	17.93	△ 1.00	△ 1.55	18.93	19.48
中小企業等貸出件数 (C)	8,669	△ 432	△ 875	9,101	9,544
総貸出金件数 (D)	11,013	△ 474	△ 1,029	11,487	12,042
中小企業等貸出件数比率 (C)/(D)	78.71	△ 0.51	△ 0.54	79.22	79.25

(注) 1. 貸出金残高には、海外及び特別国際金融取引勘定分が含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業は50人)以下の会社及び個人です。

8. 従業員数【単体】

(単位:人)

	2023年9月末	2023年3月末	2022年9月末
従業員数	1,236	1,200	1,234

(注) 従業員数は、海外の現地採用者及び常勤嘱託職員（うち連結子会社への出向者を除く）を含み、連結子会社への出向者を含んでおりません。

9. 事務所の状況【単体】

	2023年9月末	2023年3月末	2022年9月末
国内店	店（うち出張所） 14（1）	店（うち出張所） 14（1）	店（うち出張所） 14（1）
北海道・東北地区	2（－）	2（－）	2（－）
関東地区	2（1）	2（1）	2（1）
うち東京都	2（1）	2（1）	2（1）
中部・近畿地区	5（－）	5（－）	5（－）
中国・四国・九州地区	5（－）	5（－）	5（－）
合 計	14（1）	14（1）	14（1）
駐在員事務所	4	4	4
代理店	6,898	6,901	6,911

(注) 2023年9月末の代理店数は速報ベース。本中金は、全国254の信用金庫の本・支店（6,898店舗）を代理店として代理貸付業務を行っているほか、一部の信用金庫の本・支店において、信託業務及び外国為替取引にかかる代理業務を行っています。

Ⅲ. 2024年3月期 業績予想

1. 業績予想

【単体】

(単位:百万円)

	2024年3月期 (予想)	2023年3月期 (実績)	増 減
経常利益	38,500	33,236	5,264
当期純利益	28,500	24,776	3,724

【連結】

(単位:百万円)

	2024年3月期 (予想)	2023年3月期 (実績)	増 減
経常利益	41,000	36,027	4,973
親会社株主に帰属する当期純利益	30,000	26,221	3,779

2. 配当予想【単体】

○1口当たり年間配当金

	2024年3月期 (予想)	2023年3月期 (実績)	増 減
一般普通出資配当金	3,000円00銭	3,000円00銭	—
特定普通出資配当金	1,500円00銭	1,500円00銭	—
優先出資配当金	6,500円00銭	6,500円00銭	—
うち優先配当金	3,000円00銭	3,000円00銭	—
うち参加配当金	3,500円00銭	3,500円00銭	—

(注) 1. 中間配当は、「信用金庫法」及び「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に中間配当の制度がないため、実施しておりません。

2. 新たに調達する特定普通出資の年間配当金(予想)については、払込日(2024年3月29日予定)から期末日(2024年3月31日)までの日割計算により支払われます。

3. 自己資本比率(国内基準)の予想【連結】

(単位:%)

	2024年3月末 (予想)	2023年3月末 (実績)	増 減
自己資本比率(国内基準)	20%台	22.09	—